

# 公共調達・公契約条例と地域の持続可能性 に関する全国自治体アンケート調査結果 (速報ベース)

1

**高木 晶弘 (Akihiro Takagi)**

一般財団法人CSOネットワーク リサーチフェロー

research@csonj.org



## 目次

### 0. 背景

### 1. 調査実施概要

### 2. 調査結果（速報ベース）

### 3. まとめと今後の調査課題

3



# 0. 背景

# CSOネットワーク

## 持続可能な公共調達に関する調査

- ✓ 2015年9月、国連持続可能な開発サミットで採択された持続可能な開発目標（以下、SDGs）の目標12にも掲げられているように、持続可能な社会を形成する上で、持続可能な生産・消費パターンの確保ならびに定着が重要であり喫緊の課題。

12 つくる責任  
つかう責任



SDGs 目標12 持続可能な生産消費形態を確保する

- ターゲット：12.7 国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達の慣行を促進する
- グローバル指標：12.7.1 持続可能な公的調達政策及び行動計画を実施している国の数

- ✓ 持続可能性を考慮した生産活動と消費活動を推進するには、公共調達の市場への影響力が非常に大きい。政府最終消費支出は、OECD諸国では国内総生産（GDP）の約12%を、途上国では約30%を占めている。

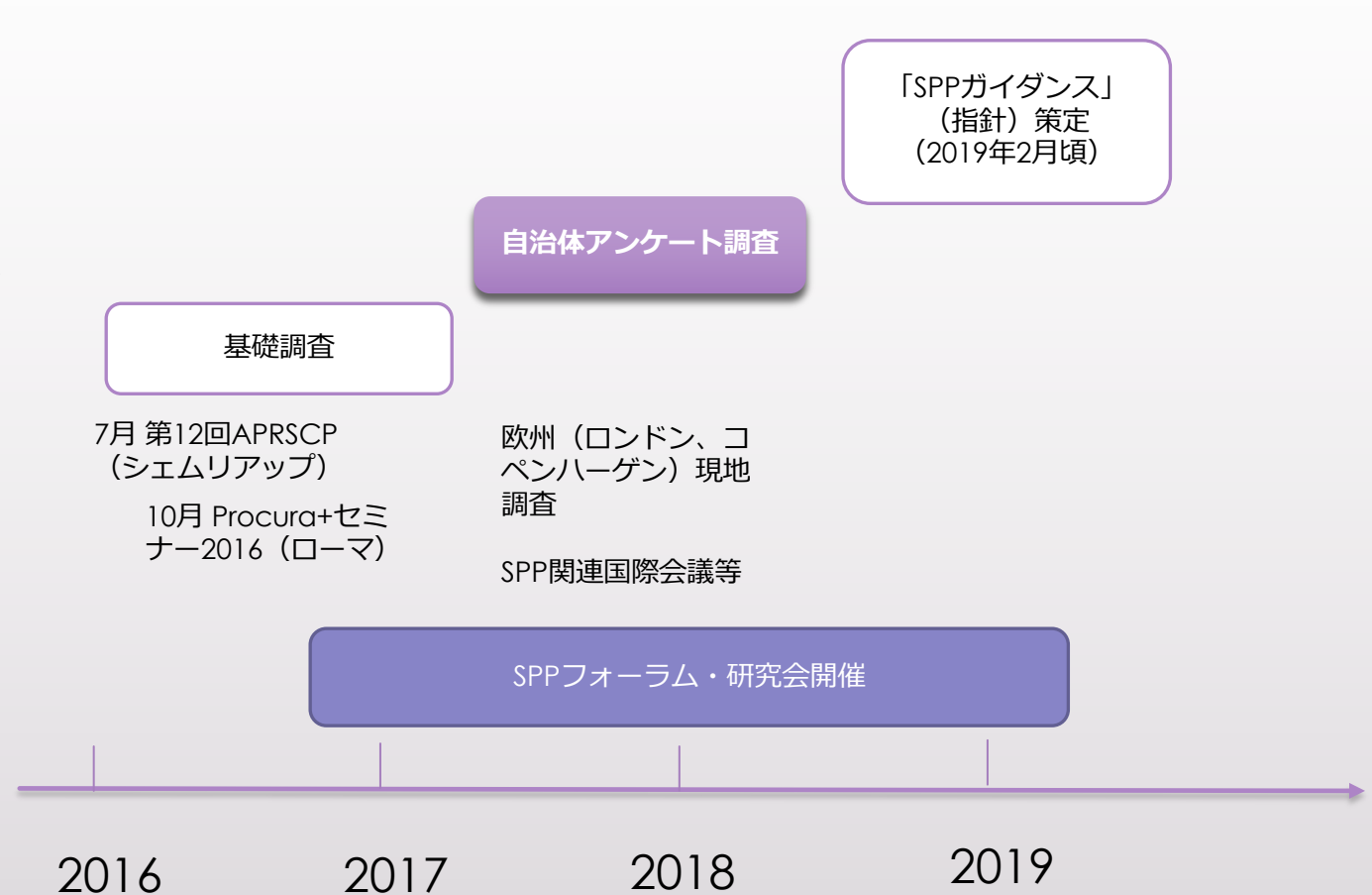
## 持続可能な公共調達に関する調査

### 調査の概要

- ✓ 期間：FY2016-2018（3年間）
- ✓ 本事業では、目標12.7「国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達の慣行を促進する」に焦点を合わせ、国連機関等の国際的なイニシアティブや欧米等の先進事例から学ぶと同時に、国内でも一部の自治体に見られる持続可能な公共調達推進の動きにも注目しベストプラクティスを国際的な議論（目標）の文脈に沿って取り上げつつ、国内自治体におけるベースライン調査を実施し、その結果も踏まえながら、持続可能な公共調達のあり方（ガイダンス）を提案、SPP推進に寄与することを目指す。

# 持続可能な公共調達に関する調査

## 調査の概要





# 1. 調査実施概要

# 1. 調査実施概要

## 【調査の背景と趣旨】

- 国連では2030年までの「持続可能な開発目標（SDGs）」が制定され、日本でも東京オリンピック・パラリンピックが2020年と迫る中、持続可能性（サステナビリティ）についての関心も高まりつつある。公共調達においても持続可能性への配慮が求められており、「持続可能な公共調達」（SPP）が国際的にも関心を集めつつある。
- 日本の自治体の公共調達においては、入札における低価格競争の影響、すなわち「官製ワーキングプア」を避けるべく、公契約条例の制定が各地に広がりつつあり、環境の面ではグリーン購入法が広く取り組まれてきた。一方、人権・労働・環境・地域貢献などの企業の社会的責任を含む、地域の持続可能性を包括的にカバーする「持続可能な公共調達（SPP）」を政府や自治体レベルで主流化する動きにはなっていない。



# 1. 調査実施概要

- 2016年12月、日本政府としてSDGs実施指針も策定され、SPPの対象はグリーン購入にとどまっており、2019年の実施指針見直しに向けた改善が期待される。OECD平均でGDPの約12%を占めるといわれる公共調達をより持続可能な形にしていくことが、日本全体の持続可能性にとって克服すべき課題。
- こうした問題意識から、全国の主要な自治体を対象とした基礎的なアンケート調査を実施し、日本の取り組み状況を把握するという調査を実施。例えば横浜市においては、「横浜型地域貢献企業」認定を受けた企業へのインセンティブ発注を行なう等の取り組みも出てきているが、そうした地域の持続可能性に資する多様な試みを横断的にカバーすることもこの調査の目的の一つ。
- この調査内容は、人と組織と地球のための国際研究所（IIHOE）が2013年に実施・発表した「自治体における「社会責任（SR: Social Responsibility）への取り組み調査～これからの地域経営を左右する地方自治体の「社会責任」対応の現状を可視化し、課題を具体化するために～」（調査実施受託：一般財団法人ダイバーシティ研究所）（2013年6月）を参考としている。

# 1. 調査実施概要

## 公共調達・公契約条例と地域の持続可能性 に関する全国自治体アンケート調査

助成：独立行政法人 環境再生保全機構 地球環境基金

- ◆ 調査実施主体：一般財団法人CSOネットワーク
- ◆ 調査期間：平成30年（2018年）2月5日～2月27日
- ◆ 対象：全国都道府県、県庁所在地自治体、政令指定都市等

この調査は、独立行政法人環境再生保全機構平成29年度地球環境基金の助成プログラムとして、一般財団法人CSOネットワークが実施するアンケート調査です。調査結果は日本国内の公共の目的で、国際的な議論にも資する統計として、本年度末の報告書に取りまとめられ一般公開されます。ぜひ回答にご協力をお願い致します。

このアンケートはウェブからでもご回答できます。

<https://jp.surveymonkey.com/fr/2018csonj>



郵送の場合、回答はこちらまで送付願います（返信用封筒をご利用ください）。

一般財団法人CSOネットワーク 担当：高木晶弘、長谷川雅子  
〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-3-18 アバコビル5F  
TEL: 03-3202-8188 FAX: 03-6233-9560  
E-mail: [research@csonj.org](mailto:research@csonj.org) (回答コピーをメール添付でも構いません)



## 【アンケート調査】

- 調査実施主体：一般財団法人CSOネットワーク
- 集計作業委託先：一般社団法人日本公共政策研究機構（JIPPS）
- 助成：独立行政法人環境再生機構 地球環境基金
- 調査期間：平成30年（2018年）2月5日～2月27日
- 対象：全国都道府県、県庁所在地自治体・政令指定都市、公契約条例制定自治体  
合計115自治体
- 回答自治体数： 72自治体（回答率62.6%）  
都道府県：31  
市・区：41
- 回答方法：調査票（紙）郵送、ウェブアンケート、電子データ（MS Word）・メール送付
- 助言：北大路 信郷 氏 明治大学専門職大学院ガバナンス研究科教授

# 1. 調査実施概要

## 【回答自治体】

### <都道府県>

北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、岐阜県、三重県、滋賀県、京都府、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、広島県、岡山県、山口県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県

### <市、区>

札幌市 青森市 盛岡市 仙台市 秋田市 水戸市 宇都宮市 前橋市 千葉市 さいたま市 新宿区 横浜市 川崎市 相模原市  
新潟市 福井市 岐阜市 H市 大阪市 神戸市 奈良市 鳥取市 松江市 岡山市 広島市 山口市 徳島市 高松市  
福岡市 佐賀市 長崎市 宮崎市 鹿児島市 那覇市

### <公契約条例>

野田市 我孫子市 草加市 足立区 世田谷区 三木市 加西市

# 1. 調査実施概要

## <質問の構成>

1. 基本計画・総合計画等の重要な行政計画・戦略での公共調達の位置付け方
2. 公契約条例や公共調達条例の制定の有無
3. 基本計画や総合計画における「持続可能な開発目標（SDGs）」への取り組みを含む地域の持続可能性の向上についての位置付け
4. 総合評価落札方式の導入
5. 政策入札
  - (1)雇用の法令遵守(2)再雇用(3)技能向上 (4)安全衛生管理
  - (5)女性活躍推進 (6)障がい者雇用 (7)子育て支援 (8)環境負荷削減
  - (9)地域の防災協力 (10)地域社会への貢献
6. 地域貢献企業の認証制度の有無
7. 中小企業優先調達の有無

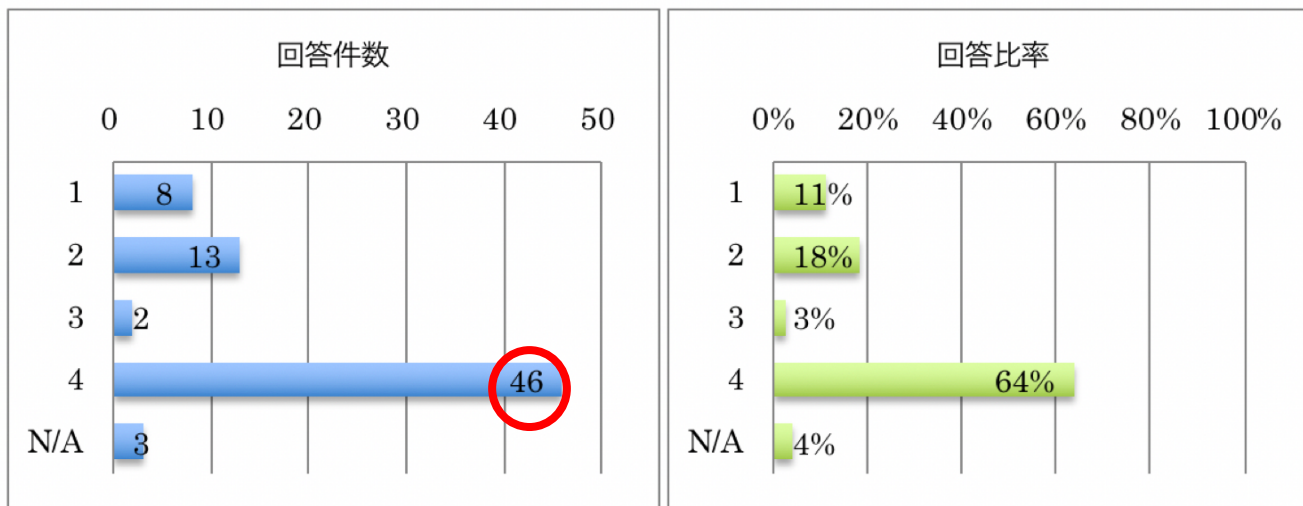
合計16問

## 2. 調査結果

13

【公共調達の手続き・位置付け】

**1/7** 貴団体では、**基本計画・総合計画**といった重要な行政計画・戦略において、**公共調達**をどのように位置付けていますか。（1つに○）



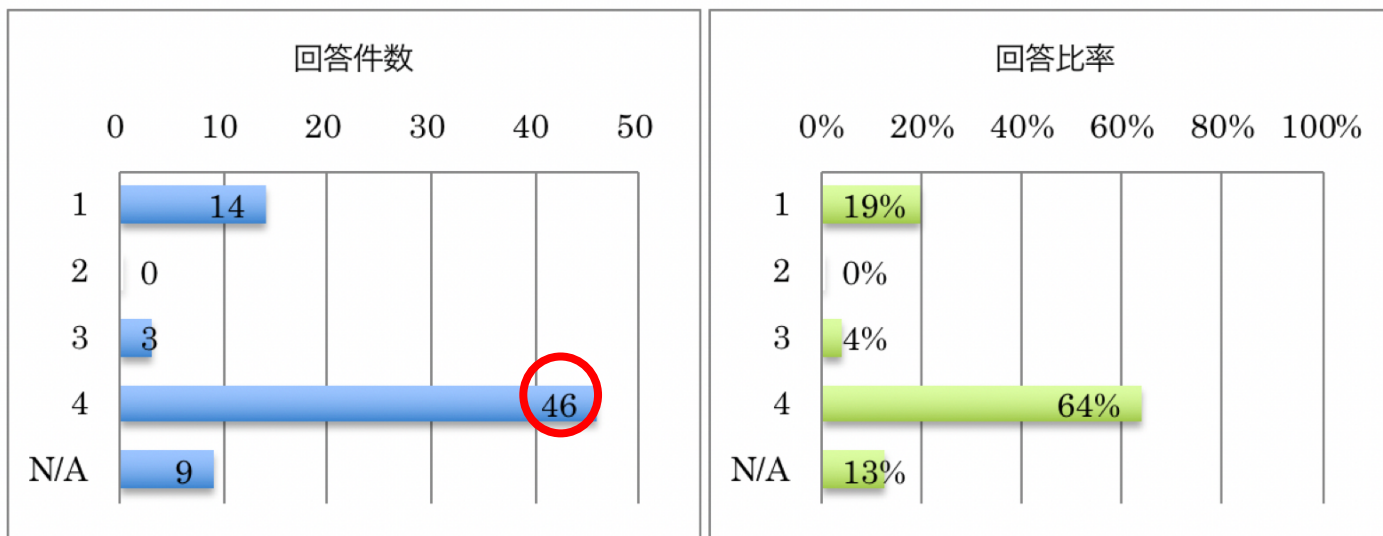
1	基本計画・総合計画において、公共調達を政策手段の一つとして明文化している。	8
2	個別政策領域における基本計画等には位置付けている。	13
3	基本計画・総合計画において、公共調達を政策手段の一つとして位置付けることを検討している。	2
4	現時点で何も明文化されておらず、検討もしていない。	46
	N/A	3
	回答自治体	72

## 2. 調査結果

14

【公共調達の手組み・位置付け】

2/7 貴団体では、**公契約条例や公共調達条例は制定されていますか。**  
(1つに○)



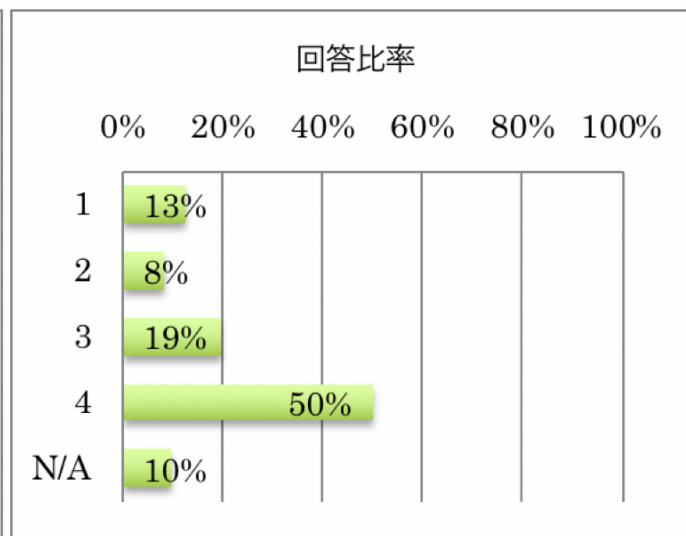
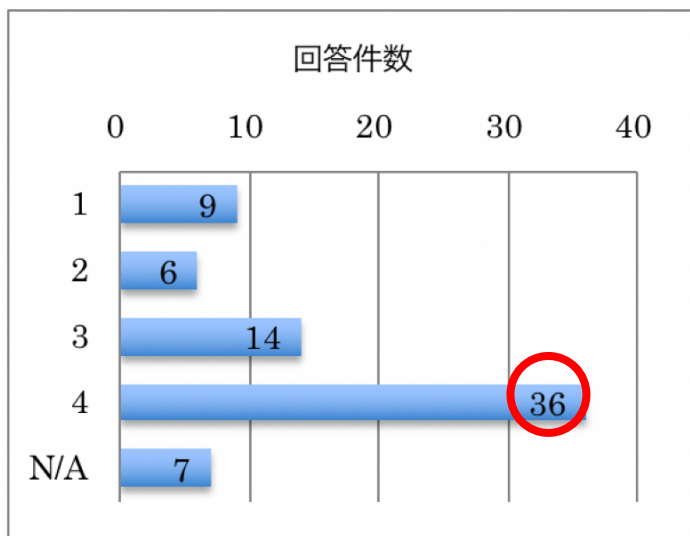
1	公契約条例や公共調達条例を制定している。	14
2	公契約条例や公共調達条例を制定するべく、既に策定プロセスに入っている。	0
3	公契約条例や公共調達条例を制定するべく、検討している。	3
4	現時点で検討も行っていない。	46
	N/A	9
	回答自治体	72

## 2. 調査結果

15

【地域の持続可能性の向上】

**3/7** 貴団体では、基本計画や総合計画において、「持続可能な開発目標（SDGs）」への取り組みを含む地域の持続可能性の向上について、どのように位置付けていますか。（1つに○）



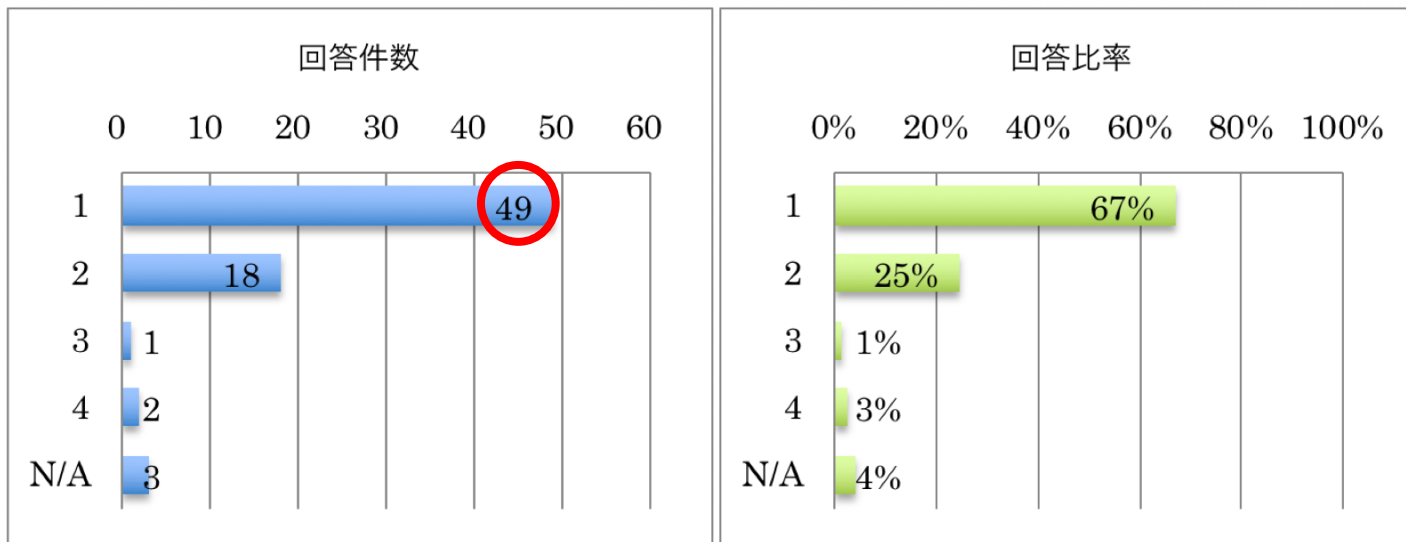
1	基本計画・総合計画で明文化している。	9
2	環境・福祉などの個別政策領域における基本計画には明記している。	6
3	基本計画・総合計画、または個別政策における基本計画での明文化を検討している。	14
4	現時点で検討も行っていない。	36
	N/A	7
	回答自治体	72

## 2. 調査結果

16

【公共調達の手法】

4/7 貴団体における総合評価落札方式の導入についてお尋ねします。  
(1つに○)



※複数回答あり

1	総合評価落札方式を導入し、頻繁に運用されている。	49
2	総合評価落札方式を導入しているが、あまり運用されていない。	18
3	総合評価落札方式の導入を検討している。	1
4	総合評価落札方式を導入していないし、検討もしていない。	2
	N/A	3
	回答自治体	72



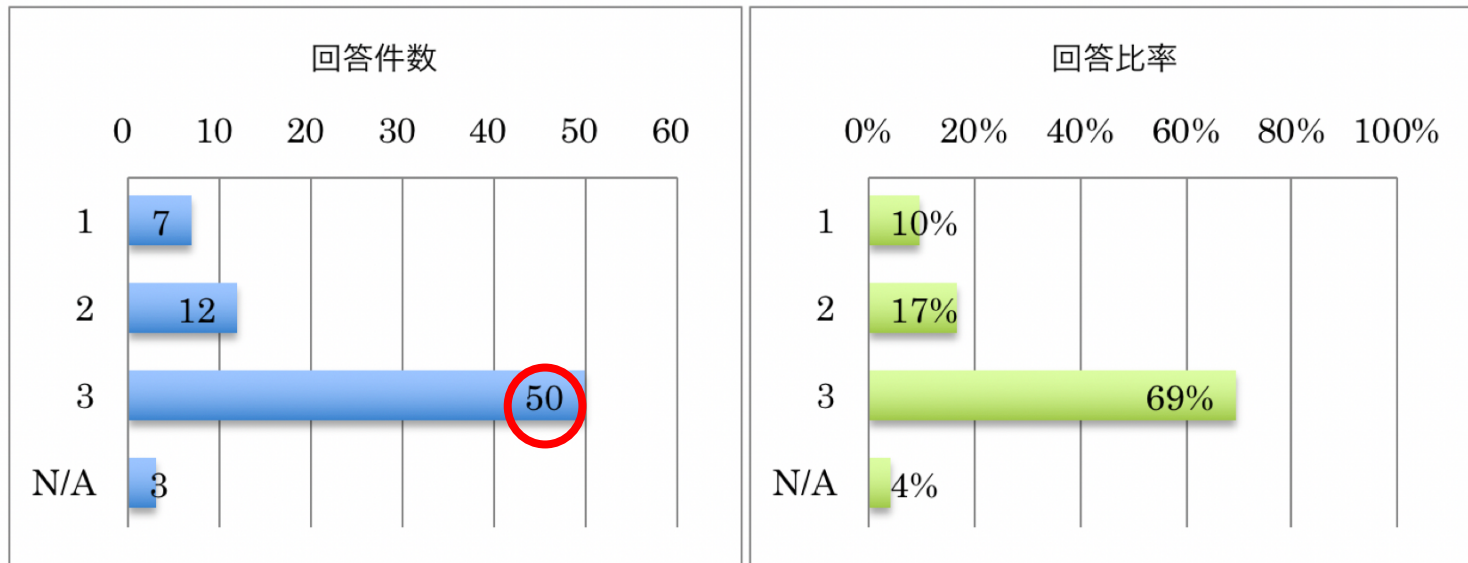
## 2. 調査結果

17

### 【政策入札】

5/7 貴団体では、調達の際に契約業者選定の要件として、下記の事項を勘案していますか。

**(1) 労働基準法や最低賃金法などに基づく従業員の雇用に関する法令遵守 (1つに○)**



1	文書により報告を求め、法令遵守を確認している。	7
2	報告は求めないが、法令遵守が応札資格要件であることを明示している。	12
3	特に応札要件に含めていない。	50
N/A		3
回答自治体		72

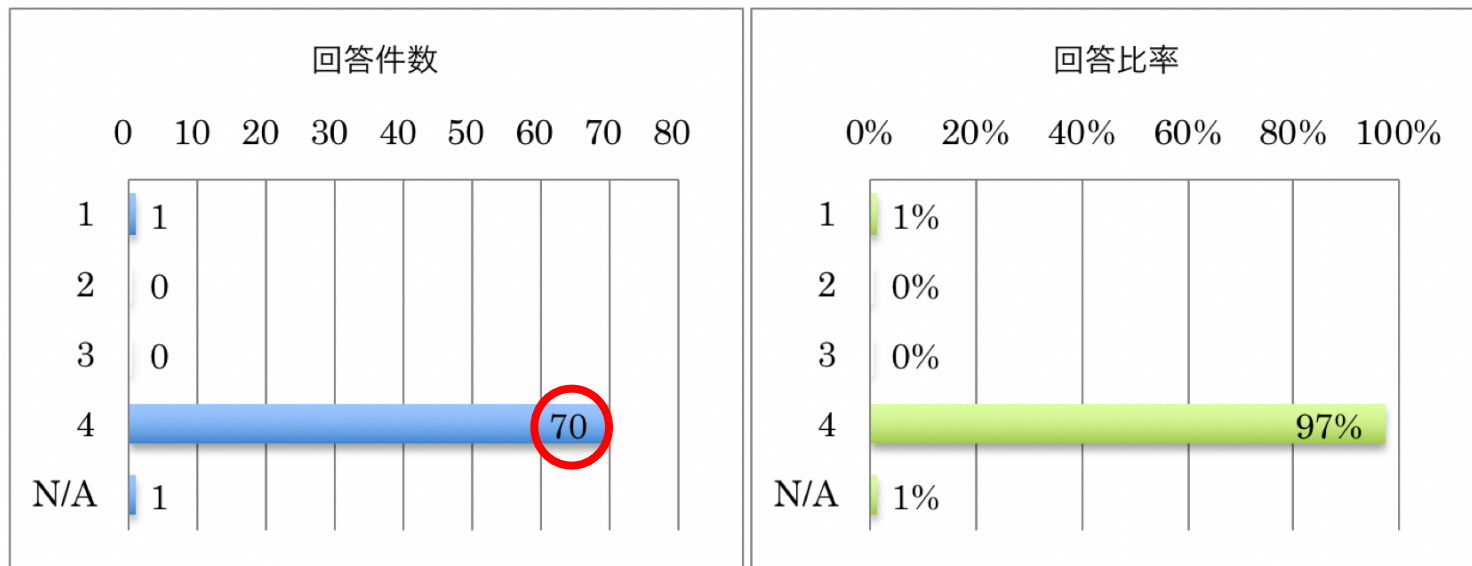
## 2. 調査結果

18

### 【政策入札】

5/7 貴団体では、調達の際に契約業者選定の要件として、下記の事項を勘案していますか。

### (2) 再雇用推進に関する取り組み (1つに○)



1	文書により、取り組みの実態についてデータによる報告を求めるとともに、実態を調査し確認している。	1
2	文書により、取り組みの実態についてデータによる報告を求めているが、確認調査は行っていない。	0
3	報告は求めないが、再雇用推進への取り組みが推奨されることを明示している。	0
4	特に応札要件に含めていない。	70
	N/A	1
	回答自治体	72

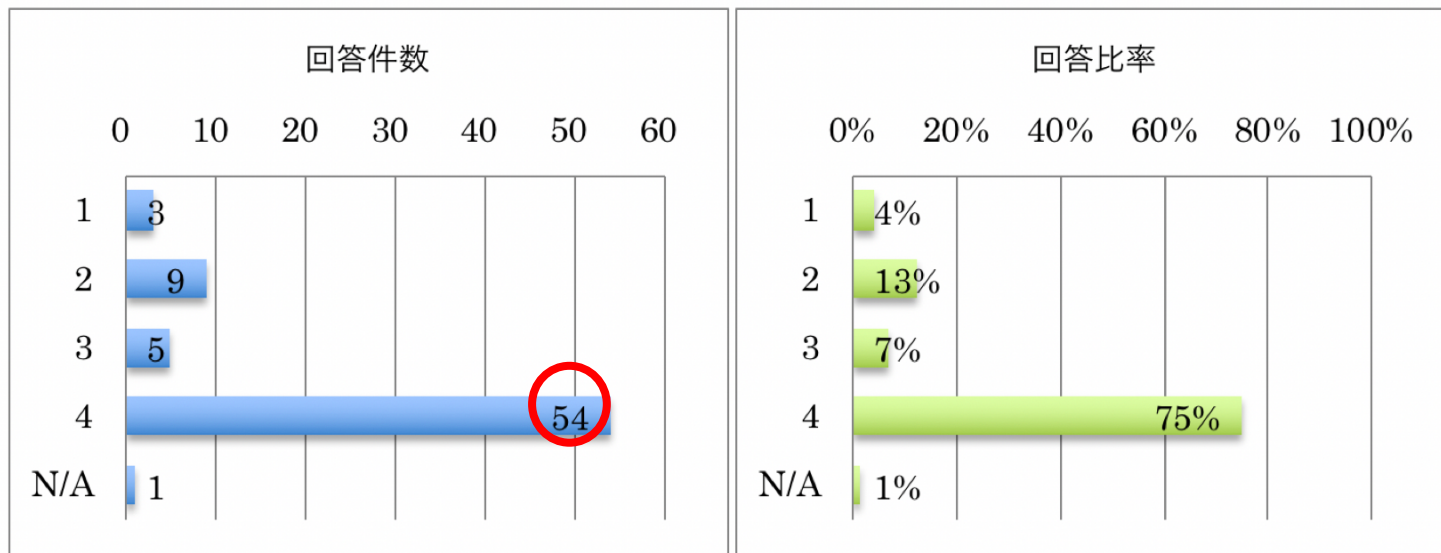
## 2. 調査結果

19

### 【政策入札】

5/7 貴団体では、調達の際に契約業者選定の要件として、下記の事項を勘案していますか。

### (3) 技能向上に関する取り組み (1つに○)



1	文書により、取り組みの実態についてデータによる報告を求めるとともに、実態を調査し確認している。	3
2	文書により、取り組みの実態についてデータによる報告を求めているが、確認調査は行っていない。	9
3	報告は求めないが、技能向上への取り組みが推奨されることを明示している。	5
4	特に応札要件に含めていない。	54
	N/A	1
	回答自治体	72

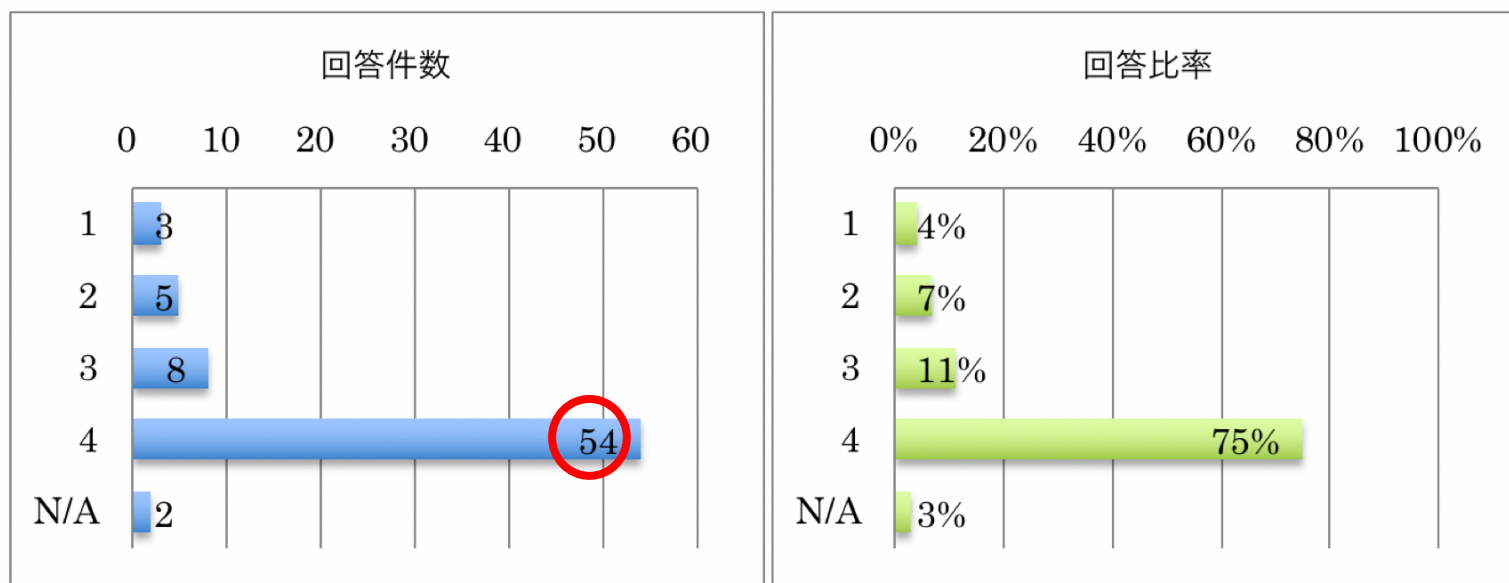
## 2. 調査結果

20

【政策入札】

5/7 貴団体では、調達の際に契約業者選定の要件として、下記の事項を勘案していますか。

**(4) 労働安全衛生法などに基づく従業員の安全衛生管理についての取り組み**（従業員の心身の健康向上も安全衛生管理に含まれる）（1つに○）



1	文書により、取り組みの実態についてデータによる報告を求めるとともに、実態を調査し確認している。	3
2	文書により、取り組みの実態についてデータによる報告を求めている。	5
3	報告は求めないが、従業員の安全衛生管理への取り組みが推奨されることを明示している。	8
4	特に応札要件に含めていない。	54
	N/A	2
回答自治体		72

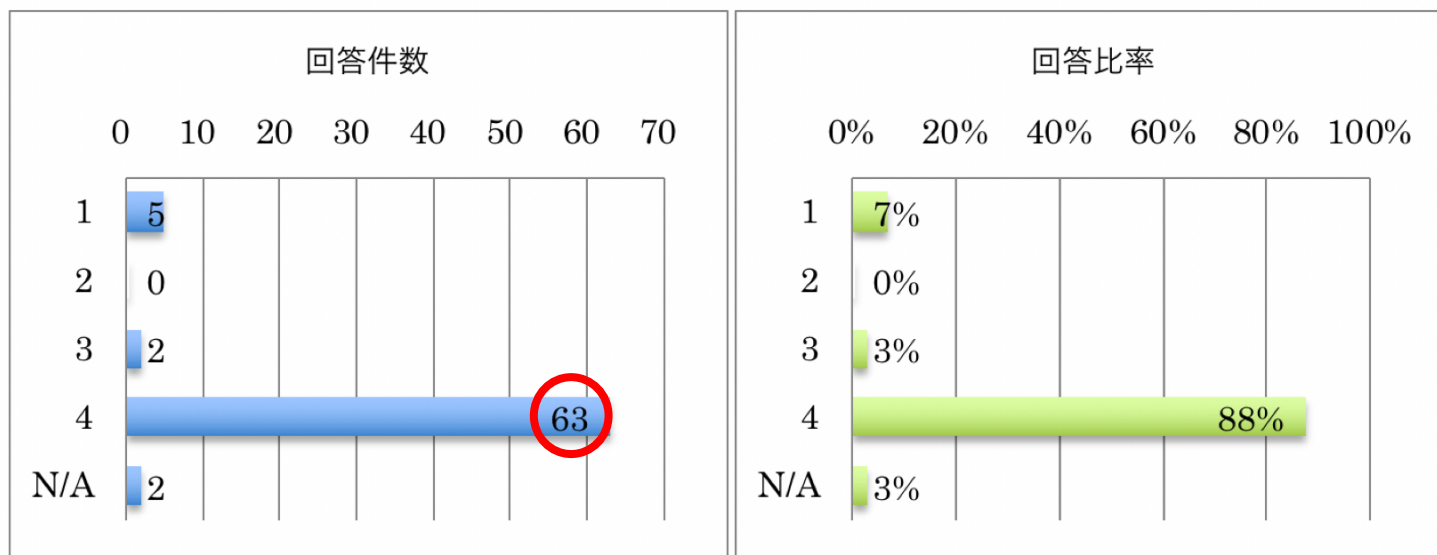
## 2. 調査結果

21

### 【政策入札】

5/7 貴団体では、調達の際に契約業者選定の要件として、下記の事項を勘案していますか。

### (5) 女性活躍推進企業の認定制度である「えるぼし認定」 (1つに○)



1	認定企業かどうかを文書による報告を求めるとともに、認定企業については業者選定の際、加点対象としている。	5
2	文書により、取り組みの実態についてデータによる報告を求めている。	0
3	報告は求めないが、女性活躍推進への取り組みが推奨されることを明示している。	2
4	特に応札要件に含めていない。	63
	N/A	2
	回答自治体	72

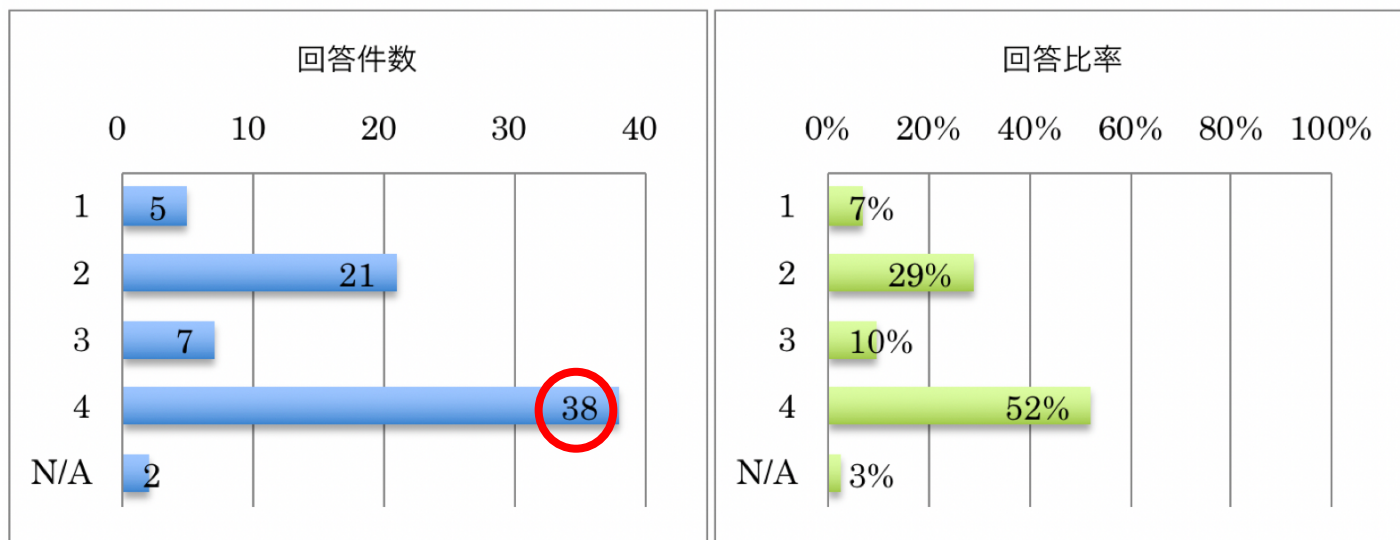
## 2. 調査結果

22

### 【政策入札】

5/7 貴団体では、調達の際に契約業者選定の要件として、下記の事項を勘案していますか。

### (6) 障がい者雇用への取り組み (1つに○)



※複数回答あり

1	文書により、取り組みの実態についてデータによる報告を求めるとともに、実態を調査し確認している。	5
2	文書により、取り組みの実態についてデータによる報告を求めている。	21
3	報告は求めないが、障害者雇用への取り組みが推奨されることを明示している。	7
4	特に応札要件に含めていない。	38
	N/A	2
	回答自治体	72

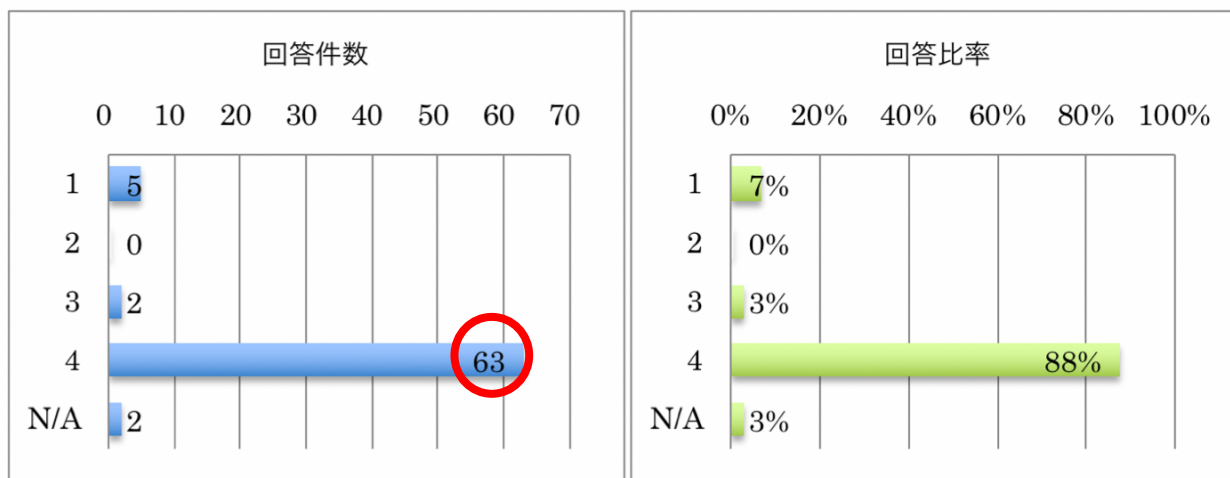
## 2. 調査結果

23

### 【政策入札】

5/7 貴団体では、調達の際に契約業者選定の要件として、下記の事項を勘案していますか。

**(7) 子育てサポート企業の認定制度である「くるみん認定」「プラチナくるみん認定」** (1つに○)



1	認定企業かどうかを文書による報告を求めるとともに、認定企業については業者選定の際、加点対象としている。	5
2	文書により、取り組みの実態についてデータによる報告を求めている。	0
3	報告は求めないが、子育て支援への取り組みが推奨されることを明示している。	2
4	特に応札要件に含めていない。	63
	N/A	2
	回答自治体	72

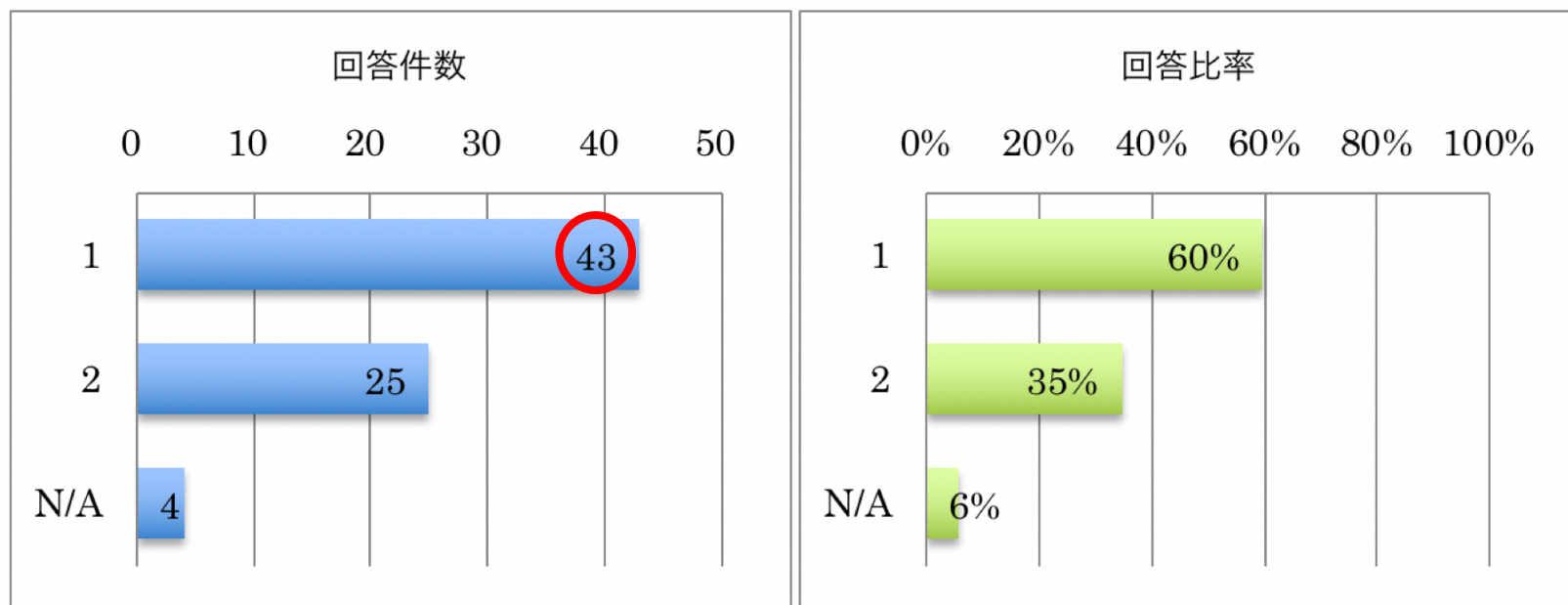
## 2. 調査結果

24

### 【政策入札】

5/7 貴団体では、調達の際に契約業者選定の要件として、下記の事項を勘案していますか。

### (8) 環境負荷削減への取り組み（1つに○）



1	事業者の環境負荷削減への取り組みを、選考時の加点対象にしている。	43
2	事業者の環境負荷削減への取り組みを、選考時の加点対象にしていない。	25
	N/A	4
	回答自治体	72



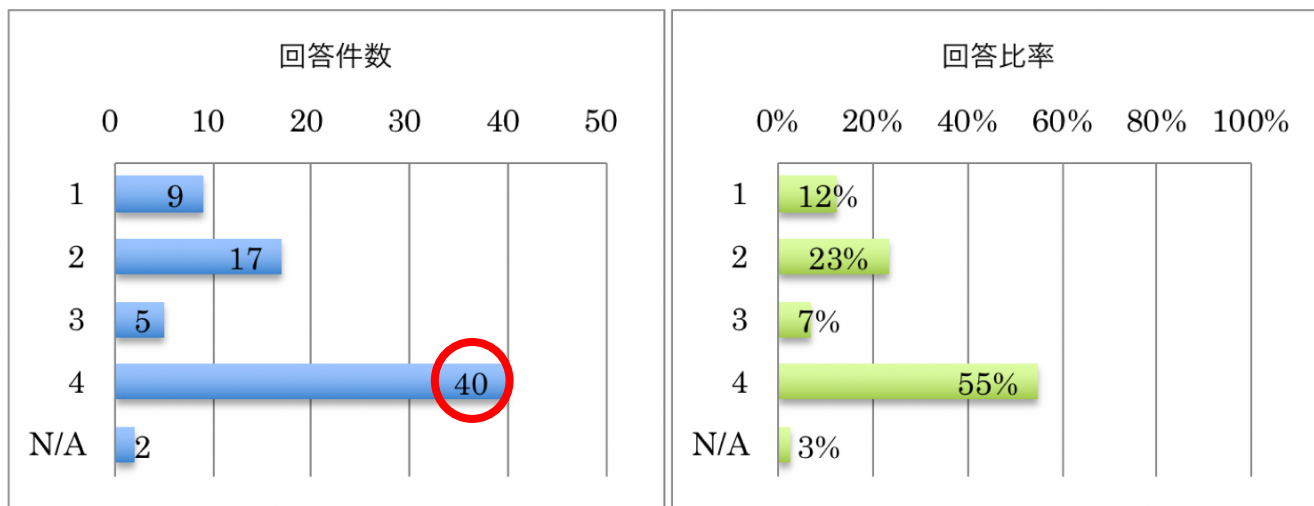
## 2. 調査結果

25

### 【政策入札】

5/7 貴団体では、調達の際に契約業者選定の要件として、下記の事項を勘案していますか。

### (9) 地域の防災協力への取り組み (1つに○)



※複数回答あり

1	自治体との防災協定の有無を含め、文書による報告を求めるとともに、実態を調査し確認している。	9
2	防災への取り組みの実態について、文書による報告を求めている。	17
3	報告は求めないが、地域の防災協力への取り組みが推奨されることを明示している。	5
4	特に応札要件に含めていない。	40
	N/A	2
	回答自治体	72

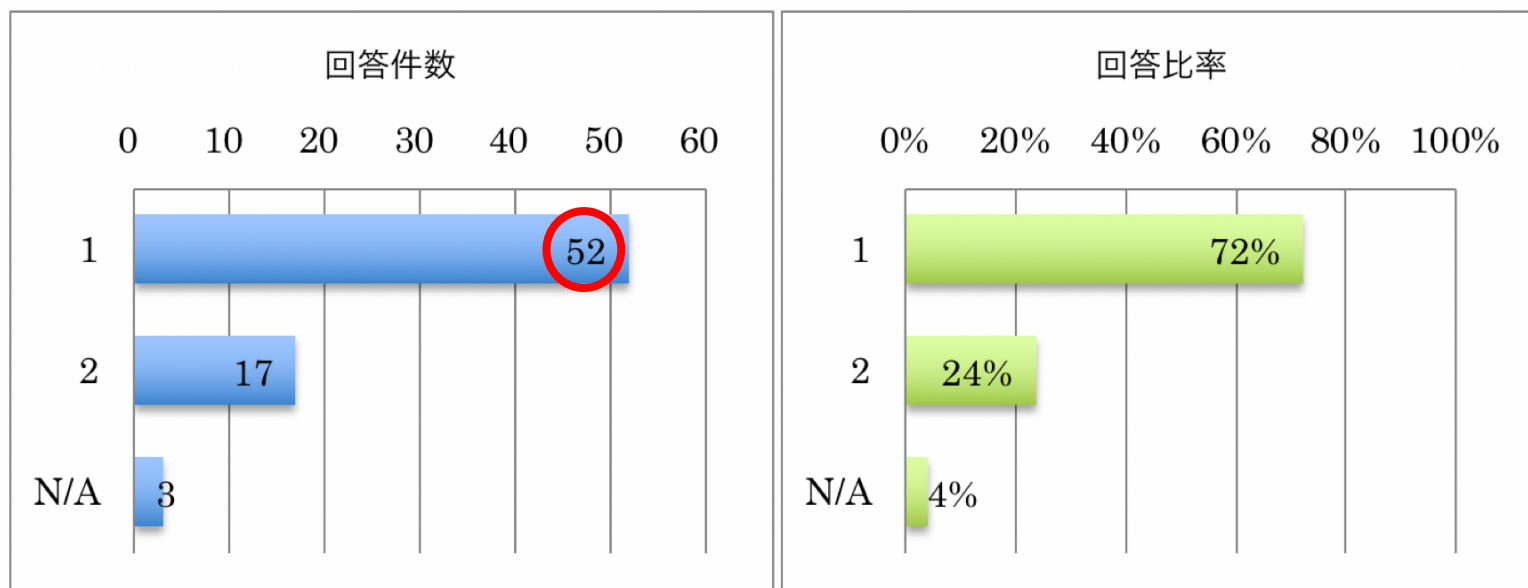
## 2. 調査結果

26

### 【政策入札】

5/7 貴団体では、調達の際に契約業者選定の要件として、下記の事項を勘案していますか。

### (10) 域内社会への貢献 (1つに○)



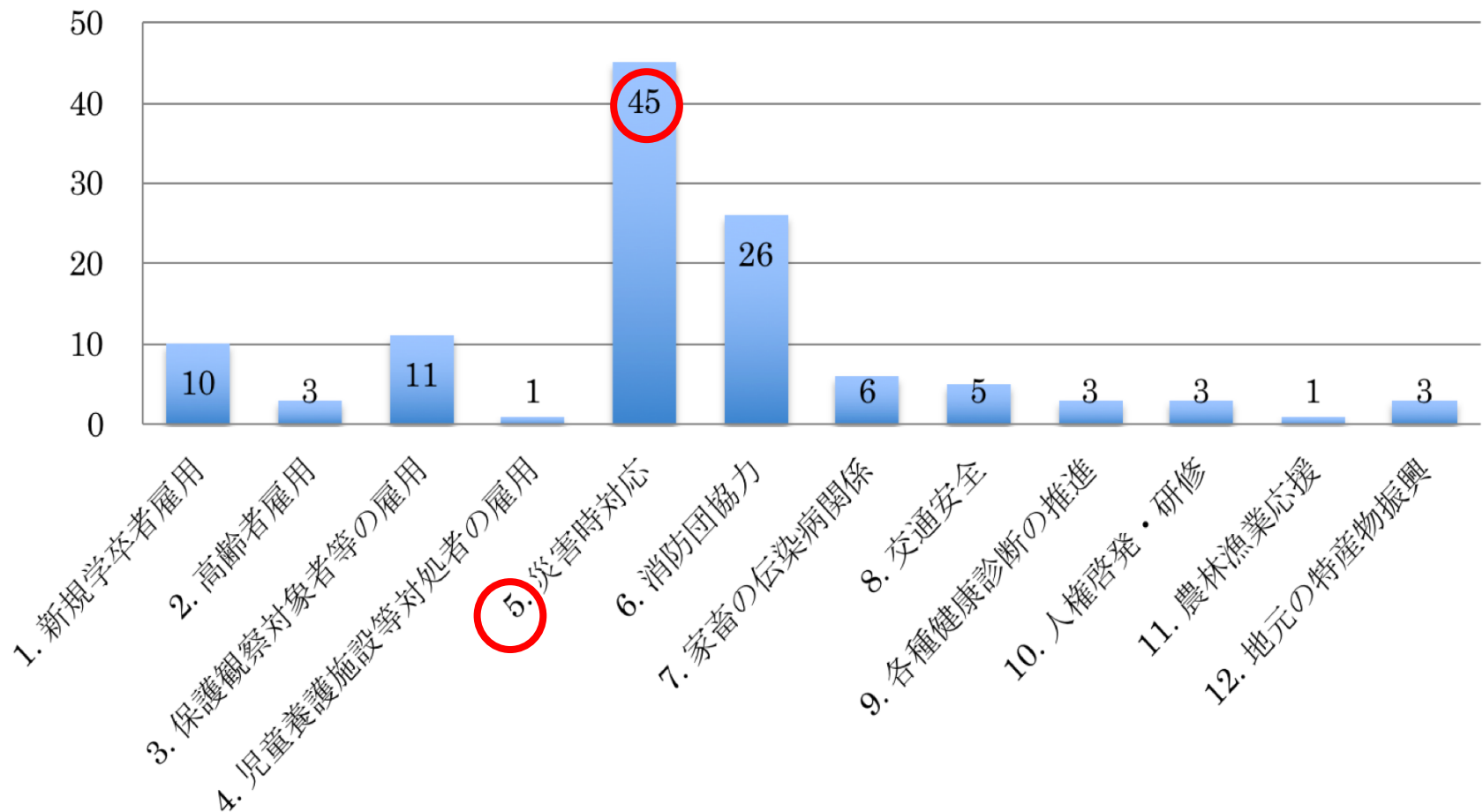
1	事業者の地域社会への貢献を選考時の加点対象にしている。	52
2	事業者の地域社会への貢献を選考時の加点対象にしていない。	17
	N/A	3
	回答自治体	72

## 2. 調査結果

27

### (10) 域内社会への貢献（1つに○）

選択肢「1」に○を付けた場合にお答え下さい。どのような取り組みを加点对象にしているのか、当てはまるものを選んでください。  
（複数選択可）

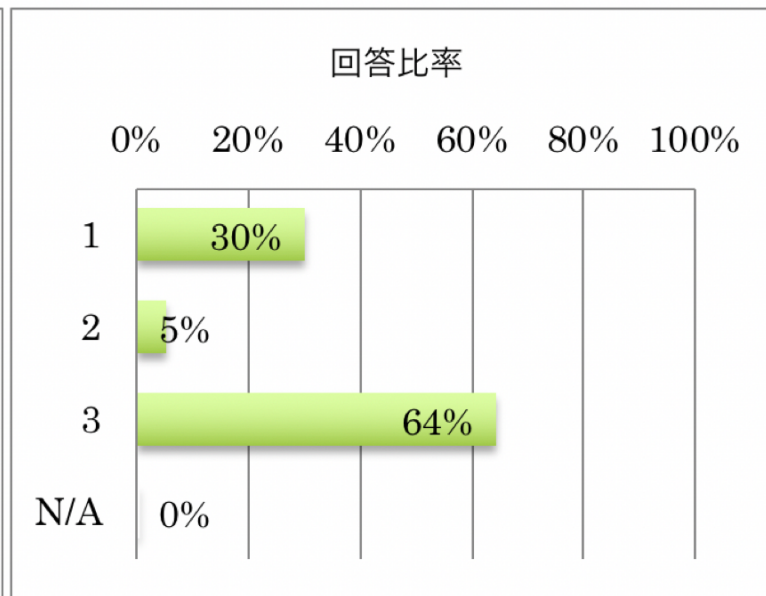
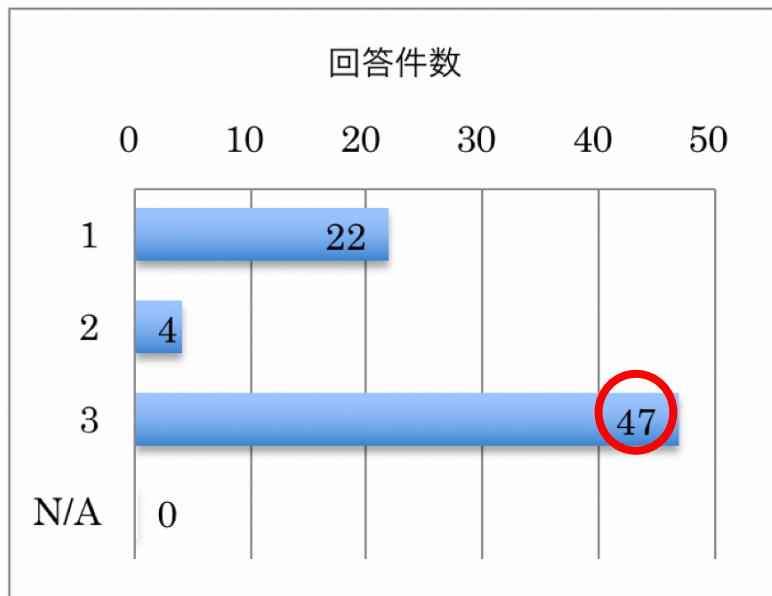


## 2. 調査結果

28

【地域貢献企業の認証制度】

**6/7** 貴団体では、上記問5のような要素を客観的に認証する、地域貢献企業の認証制度がありますか。（1つに○）



※複数回答あり

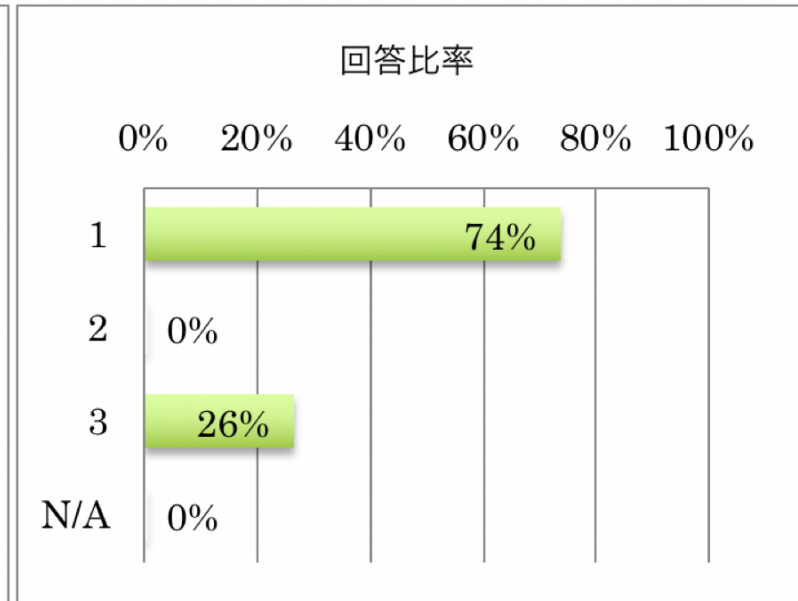
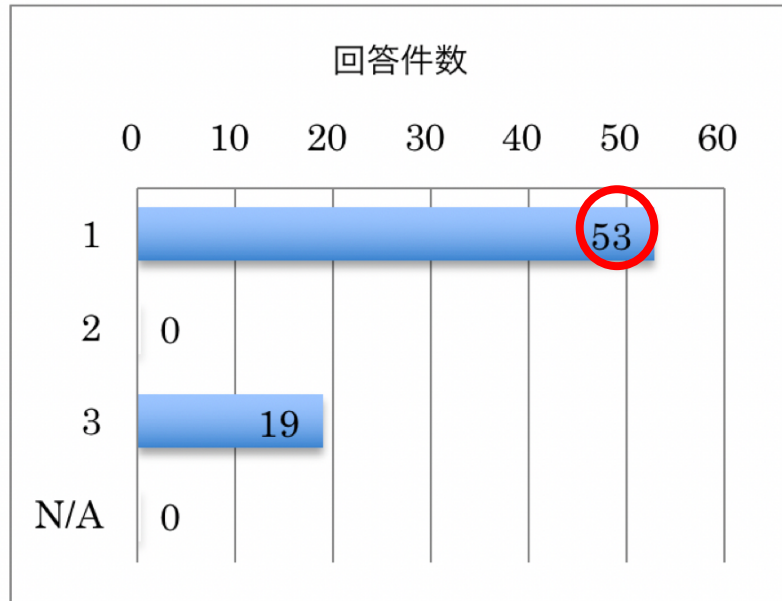
1	地域貢献企業の認証制度がある。	22
2	現時点ではないが、制度を検討中である。	4
3	制度もないし、検討もしていない。	47
	N/A	0
回答自治体		72

## 2. 調査結果

29

【地域の中小企業からの優先調達】

**7/7** 貴団体では、**地産地消や地域内資材・物品を優先的に調達する観点から、中小企業優先調達を実施していますか。**（1つに○）



1	実施している。	53
2	現時点では実施していないが、検討している。	0
3	実施していない。	19
	N/A	0
	回答自治体	72

### 3. まとめと今後の調査課題

30

1. 自治体における公共調達の手組み・位置付けとしては、**基本計画・総合計画等の重要な行政計画・戦略において、公共調達はあまり位置付けられていない（64%で明記なし）**。ただ**何らかの形で明示している自治体は約3割あり、予想以上に多い**。どのような位置づけ方をされているか、追加的な調査・分析が必要。

<事例：山口県>

- 総合計画の重点施策「将来にも地域を支え得る足腰の強い建設産業の構築」において、『地域維持の体制を長期的に確保する仕組みづくり』のため、地域に密着した工事は、地域内の業者に限定して指名する「地域活力型指名競争入札方式」を導入を明記している。（平成26年5月導入）

\* 他の回答では、「公共調達が地域社会に果たす役割は大きいものの、公共調達を一律に政策手段として総合計画などに位置付けることが結果として、法令に反した制限に繋がらないか注意する必要がある」との慎重な意見もあり。

# 3. まとめと今後の調査課題

31

2. **公契約条例や公共調達条例の制定については、64%の自治体で導入も検討もしていない**と回答（導入しているのは14自治体）。多くの自治体から、国の姿勢を注視する等の慎重な見解が寄せられた。

<例>

- 公契約条例については、最低賃金法等の労働制度との整合性などに係る問題点がある。国が法律により制度化することが適当と考えており、引き続き国や地方自治体の動向を注視している
- 公契約条例の制定については、国際労働機関（ILO）の「公契約における労働条項に関する条約」の条約批准や公契約法の制定に関する国の動向を注視する
- 公契約条例案は議会で否決されている

他方、条例ではない形式での取り組み事例もあり。

<新宿区>

検討を重ね、「新宿区調達のあり方について（指針）」を策定。これに基づき「新宿区が発注する契約に係る労働環境の確認に関する要綱」を定め、平成22年7月1日より試行。公共サービスの質の向上を図るためその業務が適正な労働環境の下に行われているか、賃金を含めた「労働環境チェックシート」を活用した労働環境の確認を行っている。事業者に対して、啓発や改善の指示を行う等、適切な労働環境に関する取り組みを行っている。

# 3. まとめと今後の調査課題

32

3. 基本計画や総合計画における「**持続可能な開発目標（SDGs）**」への**取り組みを含む地域の持続可能性の向上については、50%の自治体が明示的に位置付けておらず検討もしていない状況**。一方、何らかの形で位置付けているのは15自治体（約2割）あり、明文化を検討しているのも14自治体あり、**今後は増加していく**と予想される。明示的にSDGs等の持続可能性を政策として位置付ける自治体の調達実施がどうなっているのか、さらなる分析が必要。

## <事例>

- 川崎市：3月策定予定の第2期実施計画で記載予定。
- 宮城県：宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画（発展期：平成30～32年度）において、宮城の将来ビジョンとSDGsの関係を取りまとめ、今後政策を展開していく上で検討の参考とする。
- 岐阜市：SDGsは、経済・社会・環境などの面において、持続可能な開発を統合的に推進することを基本的な考え方としていることから、本市が持続可能なまちづくりを進める上で、重要な視点の一つであり、国内外の流れを注視しながら、次期計画において取り入れていきたい。



# 3. まとめと今後の調査課題

33

4. 総合評価落札方式については、49自治体（67%）で導入・頻繁に活用されていると回答。自治体によっては、地域貢献に関する独自の評価項目を設定しており、その運用実態や社会的インパクトに関して追加的な調査・分析が必要。

（＊山梨県、滋賀県、和歌山県、奈良県、愛媛県、盛岡市、高松市、福岡市など）

<事例：福岡市>

「社会貢献・政策貢献」評価項目を設定しており、評価対象については、企業の社会や市・地域への貢献を評価し、その貢献活動の促進および本市事業の推進を図ることを目的に実施している「社会貢献優良企業優遇制度」の対象事業であることを要件としています。

評価対象事業

- ・ 障がい者雇用促進事業
- ・ 環境配慮型事業所支援事業
- ・ 次世代育成・男女共同参画支援事業
- ・ 協力雇用主支援事業
- ・ 消防団協力事業所支援事業

### 3. まとめと今後の調査課題

34

5. 「政策入札」において、何が勘案されているかに関しては、

- ✓ 地域社会への貢献を加点対象としていると回答した自治体は52自治体（72%）にも及び、非常に高い割合を示した。
- ✓ 環境負荷削減への取り組みを評価対象とするのは43自治体（60%）と多い。
- ✓ 障がい者雇用は約45%の自治体で何らかの形で勘案されている。
- ✓ 地域の防災への協力も42%の自治体で何らかの形で評価対象となっている。

従業員の雇用に関する法令遵守、再雇用、技能向上、安全衛生管理、えるぼし認定（女性活躍推進企業）、くるみん認定（子育てサポート企業）は加点対象としては少ない（応札要件として含まれていない）。

### 3. まとめと今後の調査課題

35

6. **地域貢献企業の認証制度**については、47自治体（64%）が制度もないし検討していないと回答したが、**制度があると回答したのは22自治体（30%）と予想以上に多い結果**となった。また制度を検討中としている自治体も4自治体（5%）あった。今後、各認証制度の比較分析を進める必要があるが、優先調達・インセンティブ発注との関係性や運用実績、地域の中小企業への浸透度合い、地域経済へのインパクトなどを中長期的に見ていく必要がある。今後、SDGsの自治体での普及に伴い、SDGs関連ビジネスを行う企業への認証の動きなど、引き続き注視する必要がある。

#### <事例：京都府>

障害者雇用、ワーク・ライフ・バランスの取組や地域防災に積極的に寄与する府内中小企業に対し、物品調達で優遇を図るため、次の認証等を受けた事業者を対象とした優先調達制度を平成23年12月に創設し、平成24年4月から実施。

- ・「京都府障害者雇用推進企業」（京都はあとふる企業）〈府認証〉
- ・「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス認証企業〈府認証〉
- ・「京都わかもの自立応援企業」〈府認証〉
- ・消防団協力事業所〈市町村認定〉

その他、北海道、青森県、福島県、神奈川県、新潟県、山梨県、奈良県、山口県、香川県、長崎県、大分県、水戸市、宇都宮市、横浜市、鳥取市、岡山市など

### 3. まとめと今後の調査課題

36

7. 「**地産地消や地域内資材・物品を優先的に調達する観点から、中小企業優先調達を実施している**」と回答した自治体は**53自治体（74%）**にも上る結果となった。産業振興条例などを背景に、ローカル発注、トライアル発注なども多く行われている。青森県、群馬県では、地元に関連する新商品を認定し随意契約できる制度もある。

他方で、「県内企業が必ずしも県内物品を取り扱っている訳ではなく、一律に域内物品を優先的に調達することが、他の県内企業の排除や単に購入物品の価格上昇に繋がることも考えられます。このことは、地方自治法が求める「機会均等」、「公平性」、「経済性」と相反し難しい問題を含んでいると考えています。」との指摘もあった。

中小企業優先調達が地域経済の持続可能性にどのようなインパクトがあるのかは、さらなる分析が必要。

以上